

## 通常国会提出予定法案（新規）

経済産業省関連 総計 5件（うち※ 1件, その他 4件）

| 予算<br>関連 | 件名   | 要旨  | 備考                             |
|----------|--|---|--------------------------------|
| ※        | 原子力損害賠償・廃炉等支援機構法の一部を改正する法律案                    | 原子力損害賠償・廃炉等支援機構から資金援助を受ける原子力事業者による廃炉等の適正かつ着実な実施の確保を図るため、当該原子力事業者は廃炉等積立金（仮称）を同機構に積み立てなければならないこととする等の措置を講ずる。                            | 2月上旬<br>閣議決定予定<br>内閣府による<br>提出 |
|          | 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部を改正する法律案 | 地域の成長発展の基盤強化を図るため、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的波及効果を及ぼすことにより地域経済を牽引する地域経済牽引事業（仮称）に係る計画を承認する制度を創設するとともに、当該計画に係る事業を支援するための措置等を講ずる。 | 2月中旬<br>閣議決定予定                 |
|          | 外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律案                         | 事業の国際化の加速等に伴い、安全保障に関連する技術又は貨物の海外への流出の懸念が増大していることに鑑み、貨物の無許可輸出及び技術の無許可取引に対する罰則を強化するとともに、貨物の輸出入及び技術取引の禁止措置並びに対内直接投資に関する規制を強化する措置を講ずる。    | 3月上旬<br>閣議決定予定                 |

|  |  |                        |
|--|--|------------------------|
| <p>中小企業の経営の改善発達を促進するための中小企業信用保険法等の一部を改正する法律案（仮称）</p> | <p>中小企業の経営の改善発達を促進するため、我が国の中小企業に係る著しい信用の収縮に対処するための危機関連保証の創設及び特別小口保険等の付保限度額の拡充を行うとともに、信用保証協会と金融機関の連携による中小企業に対する経営の改善発達の支援の強化等の措置を講ずる。</p>             | <p>3月上旬<br/>閣議決定予定</p> |
| <p>化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律案</p>              | <p>化学物質による環境汚染をより適切に防止するため、新規化学物質の審査特例制度における国内の総量規制について、製造及び輸入に係る総量による規制を環境に対する影響を勘案して算出する総量によるものに改めるとともに、一般化学物質のうち毒性が強い化学物質に係る管理の強化を図る等の措置を講ずる。</p> | <p>3月上旬<br/>閣議決定予定</p> |

通常国会提出予定承認案件

経済産業省 総計 1件 (うち※ 件、その他 件)

| 予算<br>関連 | 件 名   | 要 旨   | 備 考   |
|----------|---|---|---|
|          | 外国為替及び外国貿易法第<br>10条第2項の規定に基づ<br>き、北朝鮮を仕向地とする<br>貨物の輸出及び北朝鮮を原<br>産地又は船積地域とする貨<br>物の輸入につき承認義務を<br>課する等の措置を講じたこ<br>とについて承認を求めるの<br>件 | 外国為替及び外国貿易法（昭和24年12月<br>1日法律第228号）第10条1項の規定に<br>より閣議決定の「外国為替及び外国貿易法に<br>基づく北朝鮮に係る対応措置について」（平成<br>29年3月●日閣議決定）に基づき、同法第<br>10条第2項の規定に基づいて国会の承認を<br>求めるもの。 | 既存の輸出入禁<br>止措置の期限が<br>平成29年4月<br>13日に到来す<br>るところ、当該<br>措置の延長につ<br>いて、国会によ<br>る事後承認を求<br>めるもの。 |